

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第3条第1項第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を的確に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するために、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修に参加しております。また、社内規程、マニュアルの整備を適宜行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 37,630	※1 52,409
売掛金	5,342	8,106
営業未収入金	9,951	7,005
有価証券	1,293	269
旅行前払金	8,977	12,485
前払費用	919	1,364
繰延税金資産	3,434	2,138
短期貸付金	223	34
関係会社短期貸付金	44	136
未収入金	1,318	1,299
その他	1,509	1,928
貸倒引当金	△22	△59
流動資産合計	70,622	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,179	12,168
減価償却累計額	△2,447	△6,009
建物（純額）	4,731	6,158
工具、器具及び備品	3,379	4,390
減価償却累計額	△2,522	△3,442
工具、器具及び備品（純額）	856	948
土地	1,328	1,911
その他	308	2,306
減価償却累計額	△183	△1,809
その他（純額）	125	497
有形固定資産合計	7,041	9,515
無形固定資産	2,094	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822	10,741
関係会社株式	3,620	3,423
関係会社出資金	14	244
長期貸付金	288	1,034
関係会社長期貸付金	1,045	930
繰延税金資産	650	46
差入保証金	6,069	4,732
その他	511	※1 302
貸倒引当金	△182	△174
投資その他の資産合計	16,841	21,279
固定資産合計	25,977	33,411
繰延資産	—	24
資産合計	96,600	120,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 12,660	※1 15,180
短期借入金	※1 186	—
1年内返済予定の長期借入金	0	87
未払金	902	1,177
未払費用	1,703	1,762
未払法人税等	722	1,426
未払消費税等	74	436
旅行前受金	21,558	28,771
賞与引当金	2,371	2,361
役員賞与引当金	72	67
短期積立付与引当金	1	3
ポイント引当金	—	35
為替予約	4,149	249
その他	1,892	2,812
流動負債合計	46,297	54,374
固定負債		
長期借入金	※1 140	895
繰延税金負債	13	2,136
退職給付引当金	1,491	3,049
役員退職慰労引当金	368	403
長期積立付与引当金	3	4
修繕引当金	—	1,584
その他	226	622
固定負債合計	2,244	8,696
負債合計	48,541	63,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	37,660	40,105
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	49,803	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	4,559
繰延ヘッジ損益	△2,173	△84
為替換算調整勘定	△599	△1,291
評価・換算差額等合計	△2,370	3,184
少数株主持分	626	2,051
純資産合計	48,059	57,484
負債純資産合計	96,600	120,555

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
売上高		325,086		348,065
売上原価		269,130		288,366
売上総利益		55,955		59,699
販売費及び一般管理費	※1	48,817	※1	53,420
営業利益		7,137		6,278
営業外収益				
受取利息		609		368
受取手数料		1		—
持分法による投資利益		420		238
補助金収入		—		490
その他		187		354
営業外収益合計		1,219		1,451
営業外費用				
支払利息		2		23
為替差損		2,729		2,642
投資事業組合運用損		20		—
その他		21		44
営業外費用合計		2,774		2,710
経常利益		5,582		5,019
特別利益				
固定資産売却益	※2	4	※2	8
投資有価証券売却益		0		113
貸倒引当金戻入額		3		2
負ののれん発生益		—		632
過年度損益修正益		2		—
償却債権取立益		1		—
その他		—	※3	183
特別利益合計		11		940
特別損失				
固定資産売却損	※4	0		—
固定資産除却損	※5	32	※5	96
有価証券償還損		—		98
投資有価証券売却損		—		314
投資有価証券評価損		67		53
関係会社株式評価損		55		—
解約金		—		149
過年度損益修正損		0		—
事故対策費		98		—
その他	※6	9	※6	48
特別損失合計		264		761
税金等調整前当期純利益		5,329		5,199
法人税、住民税及び事業税		1,219		1,908
法人税等調整額		574		△350
法人税等合計		1,794		1,557
少数株主損益調整前当期純利益		—		3,641
少数株主利益		163		256
当期純利益		3,371		3,384

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,882		6,882
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,882		6,882
資本剰余金				
前期末残高		7,782		7,782
当期変動額				
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		0		—
当期末残高		7,782		7,782
利益剰余金				
前期末残高		34,946		37,660
当期変動額				
剰余金の配当		△778		△778
当期純利益		3,371		3,384
連結範囲の変動		218		△161
持分法の適用範囲の変動		△97		—
当期変動額合計		2,713		2,445
当期末残高		37,660		40,105
自己株式				
前期末残高		△2,519		△2,521
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△2		△0
当期末残高		△2,521		△2,521
株主資本合計				
前期末残高		47,092		49,803
当期変動額				
剰余金の配当		△778		△778
当期純利益		3,371		3,384
連結範囲の変動		218		△161
持分法の適用範囲の変動		△97		—
自己株式の取得		△2		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		2,711		2,444
当期末残高		49,803		52,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△181	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	4,158
当期変動額合計	583	4,158
当期末残高	401	4,559
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,582	△2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,409	2,089
当期変動額合計	2,409	2,089
当期末残高	△2,173	△84
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,483	△599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,082	△691
当期変動額合計	△3,082	△691
当期末残高	△599	△1,291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,281	△2,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	5,555
当期変動額合計	△89	5,555
当期末残高	△2,370	3,184
少数株主持分		
前期末残高	399	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	1,425
当期変動額合計	227	1,425
当期末残高	626	2,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,210	48,059
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	3,371	3,384
連結範囲の変動	218	△161
持分法の適用範囲の変動	△97	—
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	6,981
当期変動額合計	2,849	9,425
当期末残高	48,059	57,484

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,329		5,199
減価償却費		1,209		1,545
のれん償却額		92		146
負ののれん発生益		—		△632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		109		△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)		260		5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		21		0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		136		188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△50		35
積立付与引当金の増減額 (△は減少)		△0		—
修繕引当金の増減額 (△は減少)		—		84
受取利息及び受取配当金		△610		△485
持分法による投資損益 (△は益)		△420		△238
為替差損益 (△は益)		1,437		2,209
支払利息		2		23
投資事業組合運用損益 (△は益)		20		—
有価証券償還損益 (△は益)		—		98
投資有価証券売却損益 (△は益)		1		201
投資有価証券評価損益 (△は益)		67		53
有形固定資産売却損益 (△は益)		△3		△7
有形固定資産除却損		31		89
関係会社株式評価損		55		—
その他の損益 (△は益)		△20		△15
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,579		480
旅行前払金の増減額 (△は増加)		1,129		△3,565
その他の資産の増減額 (△は増加)		△389		△506
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,596		2,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△301		300
未払費用の増減額 (△は減少)		174		△22
旅行前受金の増減額 (△は減少)		△2,516		7,286
その他の負債の増減額 (△は減少)		7		△15
小計		1,600		14,930
利息及び配当金の受取額		750		532
利息の支払額		△2		△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△707		△1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,640		14,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,892	△6,946
定期預金の払戻による収入	12,194	3,284
有価証券の取得による支出	△104	△212
有価証券の売却による収入	40	2,024
有価証券の償還による収入	1,001	1,559
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,739	△2,449
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	13
投資有価証券の取得による支出	△577	—
関係会社株式の取得による支出	△417	△337
投資有価証券の売却による収入	98	527
投資有価証券の償還による収入	14	211
関係会社株式の売却による収入	42	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,771
貸付けによる支出	△305	△1,702
貸付金の回収による収入	115	871
営業譲受による支出	※3 △229	△10
差入保証金の差入による支出	△8,587	△731
差入保証金の回収による収入	6,905	2,189
その他	△41	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,528	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	187	—
短期借入金の返済による支出	△9	△211
長期借入金の返済による支出	△14	△108
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△10	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,533	△2,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,992	11,291
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	726	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729	△113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,070	※1 46,340

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited.、H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社欧州エクスプレスは平成21年1月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度では連結の範囲に含めておりました株式会社A T B は、平成21年8月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ハウステンボス株式会社は、平成22年4月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.)、INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、当連結会計年度期首より連結の範囲に含めております。なお、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. が同社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたH. I. S. TOURS USA, INC.、H. I. S. TOURS (NEVADA) INC. は、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度では連結の範囲に含めておりましたH. I. S. WESTRALIA PTY LTD. は、H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. に営業譲渡し清算いたしました。その結果、同社を連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は12社で、その主な社名は次のとおりであります。 <国内非連結子会社> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <海外非連結子会社> ・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. ・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (Austria) Travel GmbH ・H. I. S. Travel Switzerland AG ・HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は21社で、その主な社名は次のとおりであります。 <国内非連結子会社> ・株式会社クオリタ <海外非連結子会社> ・H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. ・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (Austria) Travel GmbH ・H. I. S. Travel Switzerland AG</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。 エイチ・エス損害保険株式会社は平成21年2月に同社の株式を追加取得し、同社に対する影響力が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（12社）及び関連会社（5社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（21社）及び関連会社（5社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)								
	<p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社ハウステンボス株式会社、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">2～49年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～49年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～65年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～49年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	3～65年									
工具、器具及び備品	2～20年									

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …同 左</p> <p>③ リース資産 …同 左</p> <p>④ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p> <p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>⑦ ———</p> <p>⑧ ———</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>⑥ 積立付与引当金 …同 左</p> <p>⑦ ポイント引当金 …子会社ハウステンボス株式会社の年間パスカード会員のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑧ 修繕引当金 …将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) ———</p> <p>(7) ———</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「営業未収入金」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,215百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は15百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」、「過年度損益修正益」、「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は6百万円、「過年度損益修正益」の金額は1百万円、「償却債権取立益」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度の金額は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「積立付与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれている「積立付与引当金の増減額(△は減少)」は3百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の損益(△は益)」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他の損益(△は益)」に含まれている「関係会社株式評価損」は9百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△27百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)					当連結会計年度 (平成22年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	412	質権	短期借入金	186	現金及び預金	358	質権	営業未払金	2
			長期借入金	72	投資その他の 資産(その 他)(長期性 預金)	13	質権		
			営業未払金	9					
2. 保証債務					2. 保証債務				
(1) _____					(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。				
					<ul style="list-style-type: none"> ・金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ 30百万円 ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する 支払保証 				
(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。					(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。				
H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (26百万円)		H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (22百万円)	
H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ		H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ	
B. V. i. o.			(10百万円)		B. V. i. o.			(8百万円)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,311</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,059</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,360</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,744</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,861</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,874</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,209</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table>	給与手当	18,311	百万円	賞与	2,059		賞与引当金繰入額	2,360		役員賞与	81		役員賞与引当金繰入額	75		退職給付費用	189		役員退職慰労引当金繰入額	4		法定福利費	2,744		広告宣伝費	7,861		賃借料	3,874		減価償却費・償却費	1,209		貸倒引当金繰入額	114		積立付与引当金繰入額	5		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">20,248</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,317</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,216</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">291</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,078</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,829</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,053</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,538</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td><td></td></tr> </table>	給与手当	20,248	百万円	賞与	1,317		賞与引当金繰入額	2,216		役員賞与	17		役員賞与引当金繰入額	76		退職給付費用	291		役員退職慰労引当金繰入額	40		法定福利費	3,078		広告宣伝費	7,829		賃借料	4,053		減価償却費・償却費	1,538		貸倒引当金繰入額	3		積立付与引当金繰入額	5		修繕引当金繰入額	100	
給与手当	18,311	百万円																																																																																
賞与	2,059																																																																																	
賞与引当金繰入額	2,360																																																																																	
役員賞与	81																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	75																																																																																	
退職給付費用	189																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																																	
法定福利費	2,744																																																																																	
広告宣伝費	7,861																																																																																	
賃借料	3,874																																																																																	
減価償却費・償却費	1,209																																																																																	
貸倒引当金繰入額	114																																																																																	
積立付与引当金繰入額	5																																																																																	
給与手当	20,248	百万円																																																																																
賞与	1,317																																																																																	
賞与引当金繰入額	2,216																																																																																	
役員賞与	17																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	76																																																																																	
退職給付費用	291																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																	
法定福利費	3,078																																																																																	
広告宣伝費	7,829																																																																																	
賃借料	4,053																																																																																	
減価償却費・償却費	1,538																																																																																	
貸倒引当金繰入額	3																																																																																	
積立付与引当金繰入額	5																																																																																	
修繕引当金繰入額	100																																																																																	
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	0		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	4																																																																						
車両運搬具	3	百万円																																																																																
その他	0																																																																																	
車両運搬具	3	百万円																																																																																
その他	4																																																																																	
<p>3. _____</p>	<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度損益修正益</td><td style="text-align: right;">84</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社清算益</td><td style="text-align: right;">38</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> </table>	過年度損益修正益	84	百万円	関係会社清算益	38		ポイント引当金戻入額	30		償却債権取立益	30																																																																						
過年度損益修正益	84	百万円																																																																																
関係会社清算益	38																																																																																	
ポイント引当金戻入額	30																																																																																	
償却債権取立益	30																																																																																	
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	工具、器具及び備品	0		<p>4. _____</p>																																																																											
車両運搬具	0	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																																	
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	17	百万円	工具、器具及び備品	13		ソフトウェア	1		その他	0		<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	建物	65	百万円	工具、器具及び備品	23		ソフトウェア	3		その他	4																																																										
建物	17	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	13																																																																																	
ソフトウェア	1																																																																																	
その他	0																																																																																	
建物	65	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	23																																																																																	
ソフトウェア	3																																																																																	
その他	4																																																																																	
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> </table>	関係会社整理損	3	百万円	投資有価証券売却損	2		貸倒損失	0		その他	3		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>過年度損益修正損</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> </table>	関係会社株式評価損	9	百万円	貸倒損失	9		過年度損益修正損	8		その他	20																																																										
関係会社整理損	3	百万円																																																																																
投資有価証券売却損	2																																																																																	
貸倒損失	0																																																																																	
その他	3																																																																																	
関係会社株式評価損	9	百万円																																																																																
貸倒損失	9																																																																																	
過年度損益修正損	8																																																																																	
その他	20																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）	1,833,472	320	—	1,833,792
合計	1,833,472	320	—	1,833,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">37,630 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td style="text-align: right;">△2,560</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,293</td></tr> <tr><td>1年以内に満期の到来する</td><td style="text-align: right;">△1,293</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">△1,293</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,070</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社欧州エクスプレスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額と株式会社欧州エクスプレス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">432 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△412</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△156</td></tr> <tr><td>株式会社欧州エクスプレス</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>株式会社欧州エクスプレス</td><td style="text-align: right;">△180</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△180</td></tr> <tr><td>差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119</td></tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">229</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	37,630 百万円	有価証券勘定	1,293	預入期間が3ヶ月を超える	△2,560	定期預金	△1,293	1年以内に満期の到来する	△1,293	有価証券	△1,293	現金及び現金同等物	35,070	流動資産	432 百万円	固定資産	17	のれん	418	流動負債	△412	固定負債	△156	株式会社欧州エクスプレス	300	株式の取得価額	300	株式会社欧州エクスプレス	△180	現金及び現金同等物	△180	差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出	119	流動資産	50 百万円	固定資産	179	資産合計	229	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">52,409 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td style="text-align: right;">△6,069</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">△6,069</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,340</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにハウステンボス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにハウステンボス株式会社株式の取得価額とハウステンボス株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,787 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△632</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,816</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△3,212</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,316</td></tr> <tr><td>ハウステンボス株式会社</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>ハウステンボス株式会社</td><td style="text-align: right;">△4,771</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△4,771</td></tr> <tr><td>差引：ハウステンボス株式会社取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,771</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	52,409 百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△6,069	定期預金	△6,069	現金及び現金同等物	46,340	流動資産	7,787 百万円	固定資産	1,190	負ののれん	△632	流動負債	△1,816	固定負債	△3,212	少数株主持分	△1,316	ハウステンボス株式会社	2,000	株式の取得価額	2,000	ハウステンボス株式会社	△4,771	現金及び現金同等物	△4,771	差引：ハウステンボス株式会社取得による収入	△2,771
現金及び預金勘定	37,630 百万円																																																																						
有価証券勘定	1,293																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える	△2,560																																																																						
定期預金	△1,293																																																																						
1年以内に満期の到来する	△1,293																																																																						
有価証券	△1,293																																																																						
現金及び現金同等物	35,070																																																																						
流動資産	432 百万円																																																																						
固定資産	17																																																																						
のれん	418																																																																						
流動負債	△412																																																																						
固定負債	△156																																																																						
株式会社欧州エクスプレス	300																																																																						
株式の取得価額	300																																																																						
株式会社欧州エクスプレス	△180																																																																						
現金及び現金同等物	△180																																																																						
差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出	119																																																																						
流動資産	50 百万円																																																																						
固定資産	179																																																																						
資産合計	229																																																																						
現金及び預金勘定	52,409 百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える	△6,069																																																																						
定期預金	△6,069																																																																						
現金及び現金同等物	46,340																																																																						
流動資産	7,787 百万円																																																																						
固定資産	1,190																																																																						
負ののれん	△632																																																																						
流動負債	△1,816																																																																						
固定負債	△3,212																																																																						
少数株主持分	△1,316																																																																						
ハウステンボス株式会社	2,000																																																																						
株式の取得価額	2,000																																																																						
ハウステンボス株式会社	△4,771																																																																						
現金及び現金同等物	△4,771																																																																						
差引：ハウステンボス株式会社取得による収入	△2,771																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <hr/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46</td> <td>17</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>67</td> <td>41</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	46	17	28	無形固定資産(ソフトウェア)	67	41	26	その他	7	2	5	合計	121	60	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29</td> <td>17</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>67</td> <td>55</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>88</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	29	17	11	無形固定資産(ソフトウェア)	67	55	12	その他	23	15	8	合計	121	88	32
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	46	17	28																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	67	41	26																																						
その他	7	2	5																																						
合計	121	60	60																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	29	17	11																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	67	55	12																																						
その他	23	15	8																																						
合計	121	88	32																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	25百万円	1年超	35百万円	合計	60百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	19百万円	1年超	13百万円	合計	32百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	25百万円																								
1年超	35百万円																								
合計	60百万円																								
支払リース料	23百万円																								
減価償却費相当額	23百万円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	19百万円																								
1年超	13百万円																								
合計	32百万円																								
支払リース料	22百万円																								
減価償却費相当額	22百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っており、また、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金並びに未払法人税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。借入金の利息については、固定金利になっており支払金利の変動リスクはないものと考えております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,409	52,409	—
(2) 売掛金	8,106	8,106	—
(3) 営業未収入金	7,005	7,005	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,680	10,461	△218
満期保有目的有価証券	1,804	1,585	△218
その他有価証券	8,876	8,876	—
(5) 短期貸付金	34	34	—
(6) 関係会社短期貸付金	136	136	—
(7) 未収入金	1,299	1,299	—
(8) 長期貸付金	1,034	1,059	25
(9) 関係会社長期貸付金(*1)	903	934	30
(10) 差入保証金	4,045	3,994	△51
資産計	85,656	85,442	△214
(1) 営業未払金	15,180	15,180	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	87	87	—
(3) 未払金	1,177	1,177	—
(4) 未払法人税等	1,426	1,426	—
(5) 長期借入金	895	937	41
負債計	18,767	18,809	41
デリバティブ取引(*2)	(249)	(249)	—

(*1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式等(* 1)	330
関係会社株式	
非上場株式等(* 2)	3,423
差入保証金(* 3)	686

(* 1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(* 2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(* 3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,409	—	—	—
売掛金	8,106	—	—	—
営業未収入金	7,005	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	273	234	—	—
(2) その他	3	500	—	800
短期貸付金	34	—	—	—
関係会社短期貸付金	136	—	—	—
未収入金	1,299	—	—	—
長期貸付金	—	938	95	—
関係会社長期貸付金	—	583	320	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	189	191	2
	(2) その他	73	77	4
	小計	262	269	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	99	99	△0
	(2) その他	2,537	2,290	△247
	小計	2,637	2,389	△247
合計		2,900	2,659	△240

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,120	2,107	986
	(2) その他	103	152	49
	小計	1,224	2,259	1,035
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	37	△1
	(2) その他	949	584	△365
	小計	988	622	△366
合計		2,212	2,882	669

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
49	40	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	334

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	100	200	—	—
その他	1,037	773	—	800
合計	1,137	973	—	800

当連結会計年度（平成22年10月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	266	270	3
	(2) その他	—	—	—
	小計	266	270	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	234	234	—
	(2) その他	1,303	1,080	△222
	小計	1,537	1,315	△222
合計		1,804	1,585	△218

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,714	1,085	7,628
	(2) その他	159	97	62
	小計	8,874	1,182	7,691
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	2	3	△1
	(2) その他	—	—	—
	小計	2	3	△1
合計		8,876	1,186	7,690

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 330百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	148	113	—
(2) その他	2,403	—	314
合計	2,552	113	314

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年11月1日
至 平成21年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金

ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。

なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。

なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	257	256	1

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（通貨関連）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年10月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 円	売掛金	1,150	—	△104
	買建 ユーロ	営業未払金	145	—	△8
	スイスフラン		0	—	△0
	通貨オプション取引				
	買建 コール ユーロ	営業未払金	289	144	△136
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	営業未払金	54	—	（注）2
	豪ドル		113	—	
合計			1,754	144	△249

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,507	△3,385
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,507	△3,385
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	15	336
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	△1,491	△3,049

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	189	291
(1) 勤務費用 (百万円)	226	268
(2) 利息費用 (百万円)	24	37
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△61	△13

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)		当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	864	賞与引当金	833
営業未収金	492	営業未収金	674
未払社会保険料	96	未払社会保険料	93
未払事業所税	22	未払事業所税	25
未払事業税	54	未払事業税	88
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	1
貸倒引当金限度超過額	109	貸倒引当金限度超過額	66
繰延ヘッジ損益	1,567	繰延ヘッジ損益	52
その他有価証券評価差額金	33	その他有価証券評価差額金	119
有価証券評価否認	119	その他	196
その他	167	繰延税金資産合計	2,151
繰延税金資産合計	3,531	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		貸倒引当金限度超過額	△1
貸倒引当金限度超過額	△94	その他	△12
その他	△2	繰延税金負債合計	△13
繰延税金負債合計	△97	繰延税金資産の純額	2,138
繰延税金資産の純額	3,434		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	598	退職給付引当金	28
役員退職慰労引当金	145	役員退職慰労引当金	9
一括償却資産否認	6	その他	8
投資有価証券評価損否認	85	繰延税金資産合計	46
関係会社株式評価損	99	繰延税金資産の純額	46
投資事業組合運用損	6		
繰越欠損金	187		
その他有価証券評価差額金	110		
その他	19		
繰延税金資産小計	1,260		
評価性引当額	△187		
繰延税金資産合計	1,073		
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	△421		
その他	△1		
繰延税金負債合計	△422		
繰延税金資産の純額	650		
		(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	3,129
		その他	15
		繰延税金負債合計	3,144
		(繰延税金資産)	
		退職給付引当金	△652
		役員退職慰労引当金	△150
		一括償却資産否認	△7
		投資有価証券評価損否認	△92
		関係会社株式評価損	△99
		その他	△27
		評価性引当額	22
		繰延税金資産合計	△1,008
		繰延税金負債の純額	2,136

前連結会計年度 (平成21年10月31日)		当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費	0.2	交際費	0.12
過年度法人税等	△0.2	過年度法人税等	0.17
住民税均等割等	2.8	住民税均等割等	3.14
外国税額間接控除	△3.3	外国税額間接控除	△1.22
持分法投資損益	△3.2	持分法投資損益	△1.86
のれん償却費	0.3	受取配当金	△2.48
関係会社株式評価損	△1.9	のれん償却費	1.70
繰延ヘッジ損益	△0.2	負ののれん発生益	△12.17
その他	△1.5	その他	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.97</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウステンボス株式会社
事業の内容 テーマパーク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ハウステンボス株式会社の事業が地域観光の振興に役立つとともに、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け—とのシナジーが期待できるため。

(3) 企業結合日

平成22年4月6日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

66.7%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

632百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,787百万円
固定資産	1,190百万円
資産合計	8,977百万円
流動負債	1,816百万円
固定負債	3,212百万円
負債合計	5,028百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,338	1,720	27	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	29	—	29	△29	—
計	323,339	1,749	27	325,116	△29	325,086
営業費用	312,736	1,718	1	314,455	3,492	317,948
営業利益	10,602	31	25	10,660	△3,522	7,137
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	57,581	6,185	281	64,047	32,552	96,600
減価償却費	590	191	0	782	427	1,209
資本的支出	588	399	30	1,018	816	1,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマパーク 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	340,455	2,070	5,512	27	348,065	—	348,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	92	57	—	214	△214	—
計	340,519	2,162	5,570	27	348,280	△214	348,065
営業費用	330,138	2,185	5,683	1	338,008	3,778	341,787
営業利益又は営業損失（△）	10,381	△22	△113	26	10,271	△3,992	6,278
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	60,784	6,979	9,348	279	77,391	43,163	120,555
減価償却費	753	291	44	1	1,090	447	1,538
資本的支出	1,158	126	449	—	1,734	788	2,523

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

テーマパーク事業 テーマパークの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当連結会計年度において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度に係る連結損益計算書において632百万円の「負のれん発生益」（特別利益）をテーマパーク事業で計上しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,992百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,219百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	309,052	4,800	6,624	4,608	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	14,826	14,229	3,219	32,438	△32,438	—
計	309,216	19,627	20,853	7,828	357,525	△32,438	325,086
営業費用	299,993	19,292	19,878	7,700	346,864	△28,916	317,948
営業利益	9,222	334	975	128	10,660	△3,522	7,137
II. 資産	48,972	3,627	12,347	2,279	67,227	29,373	96,600

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,821	5,916	8,308	5,018	348,065	—	348,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	15,063	13,057	3,271	31,762	△31,762	—
計	329,190	20,980	21,366	8,290	379,828	△31,762	348,065
営業費用	320,005	20,817	20,660	8,073	369,556	△27,769	341,787
営業利益	9,184	163	706	217	10,271	△3,992	6,278
II. 資産	62,525	3,416	12,084	2,197	80,224	40,330	120,555

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,992百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,219百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有)直接 31.3	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	30
									関係会社長期貸付金	990
							利息の受取	23	流動資産「その他」	—

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	26	売掛金	3

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、九州産業交通ホールディングス株式会社より担保として土地・建物等を受け入れております。

(2) 航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	40	売掛金	6
									旅行前受金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州産業交通ホールディングス株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,282百万円
固定資産合計	27,878百万円
流動負債合計	6,449百万円
固定負債合計	18,227百万円
純資産合計	8,482百万円
売上高	22,080百万円
税引前当期純利益金額	1,873百万円
当期純利益金額	1,320百万円

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	16	売掛金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	54	売掛金	11

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,462円71銭 1株当たり当期純利益 103円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,709円44銭 1株当たり当期純利益 104円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益(百万円)	3,371	3,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,371	3,384
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
—	<p>当社は、当社が所有するスカイマーク株式会社の株式の一部を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>銘柄 スカイマーク株式会社</p> <p>売却株式数 3,000,000株</p> <p>売却価額 3,432百万円</p> <p>売却損益 3,108百万円</p> <p>売却損益の発生年月日 平成22年12月20日～平成22年12月29日(約定日)</p> <p>当該売却益につきましては、平成23年10月期第1四半期において特別利益に計上いたします。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱欧州エキス プレス	第1回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 18. 3. 30	40 (20)	20 (20)	1.16	なし	平成年月日 23. 3. 30
合計	—	—	40 (20)	20 (20)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
20	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	87	1.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	6	34	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	140	895	2.10	平成25年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	23	56	—	平成24年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	358	1,074	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	56	56	778	2
リース債務	34	13	6	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高(百万円)	71,624	82,527	82,781	111,133
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△162	2,609	△1,819	4,571
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△6	1,864	△1,217	2,743
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△)(円)	△0.21	57.51	△37.53	84.61

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,701	34,545
売掛金	4,935	6,751
営業未収入金	9,662	6,587
有価証券	1,258	266
旅行前払金	8,577	11,649
前払費用	768	917
繰延税金資産	3,414	2,123
未収収益	72	34
短期貸付金	26	24
関係会社短期貸付金	408	542
未収入金	1,452	1,453
その他	978	1,259
貸倒引当金	△244	△13
流動資産合計	58,012	66,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,915	2,056
減価償却累計額	△968	△989
建物（純額）	947	1,066
車両運搬具	33	98
減価償却累計額	△8	△32
車両運搬具（純額）	25	66
工具、器具及び備品	1,933	2,008
減価償却累計額	△1,396	△1,483
工具、器具及び備品（純額）	536	525
土地	255	255
その他	31	48
減価償却累計額	△2	△9
その他（純額）	28	38
有形固定資産合計	1,792	1,952
無形固定資産		
のれん	111	83
商標権	27	26
電話加入権	80	80
電信電話専用施設利用権	1	0
ソフトウェア	1,261	1,727
その他	7	66
無形固定資産合計	1,490	1,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822	10,492
関係会社株式	11,138	13,219
関係会社出資金	318	448
長期貸付金	256	1,012
関係会社長期貸付金	1,109	973
長期前払費用	10	23
繰延税金資産	599	—
差入保証金	5,714	4,150
破産更生債権等	121	119
その他	6	6
貸倒引当金	△150	△146
投資その他の資産合計	23,947	30,301
固定資産合計	27,230	34,239
資産合計	85,243	100,381
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 11,115	※1 13,244
未払金	982	885
未払費用	1,440	1,294
未払法人税等	312	898
未払消費税等	—	304
旅行前受金	20,535	27,155
保険料預り金	337	368
商品券	862	1,069
賞与引当金	2,086	1,942
役員賞与引当金	32	34
短期積立付与引当金	1	3
関係会社整理損失引当金	—	308
為替予約	4,042	—
その他	630	709
流動負債合計	42,380	48,219
固定負債		
繰延税金負債	—	2,123
退職給付引当金	1,397	1,604
役員退職慰労引当金	332	370
長期積立付与引当金	3	4
長期預り保証金	40	30
その他	118	217
固定負債合計	1,891	4,350
負債合計	44,272	52,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	2,837	3,296
利益剰余金合計	30,648	31,107
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	42,791	43,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	4,561
繰延ヘッジ損益	△2,223	—
評価・換算差額等合計	△1,820	4,561
純資産合計	40,971	47,811
負債純資産合計	85,243	100,381

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	275,248	289,255
国内旅行売上高	17,553	16,669
その他	2,690	2,879
売上高合計	295,492	308,803
売上原価		
海外旅行売上原価	233,403	248,540
国内旅行売上原価	15,665	14,821
その他	38	51
売上原価合計	249,107	263,413
売上総利益	46,384	45,389
販売費及び一般管理費	※1 40,915	※1 40,380
営業利益	5,468	5,009
営業外収益		
受取利息	※2 400	※2 211
受取配当金	※2 363	※2 351
受取手数料	※2 23	※2 21
その他	134	91
営業外収益合計	922	675
営業外費用		
為替差損	2,874	2,869
貸倒引当金繰入額	168	—
投資事業組合運用損	20	—
その他	8	32
営業外費用合計	3,071	2,901
経常利益	3,319	2,783
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
投資有価証券売却益	0	113
関係会社清算益	—	38
過年度損益修正益	1	—
特別利益合計	1	154
特別損失		
有価証券償還損	—	98
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 21	※4 91
投資有価証券売却損	2	314
投資有価証券評価損	67	53
関係会社株式売却損	—	1
関係会社株式評価損	245	30
関係会社整理損失引当金繰入額	—	76
解約金	—	149
事故対策費	98	3
その他	3	—
特別損失合計	438	820
税引前当期純利益	2,882	2,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
法人税、住民税及び事業税	699	1,244
法人税等調整額	531	△365
法人税等合計	1,230	878
当期純利益	1,652	1,237

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行売上原価					
航空券等	(注) 1	174,677	70.1	182,920	69.5
ホテル		17,290	7.0	15,582	5.9
その他	(注) 2	41,435	16.6	50,037	19.0
小計		233,403	93.7	248,540	94.4
国内旅行売上原価					
航空券等	(注) 1	15,665	6.3	14,821	5.6
小計		15,665	6.3	14,821	5.6
合計		249,069	100.0	263,362	100.0

- (注) 1. 「航空券等」には、企画旅行のホテル費用にかかる割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。
 2. 「その他」は、各種バス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等であり
 ます。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,778	7,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,778	7,778
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246	246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,565	27,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,565	27,565
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,962	2,837
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
当期変動額合計	874	459
当期末残高	2,837	3,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,773	30,648
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
当期変動額合計	874	459
当期末残高	30,648	31,107
自己株式		
前期末残高	△2,519	△2,521
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△2,521	△2,521
株主資本合計		
前期末残高	41,919	42,791
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	872	458
当期末残高	42,791	43,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△180	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	583	4,158
当期変動額合計	583	4,158
当期末残高	402	4,561
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,582	△2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,359	2,223
当期変動額合計	2,359	2,223
当期末残高	△2,223	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,763	△1,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,943	6,381
当期変動額合計	2,943	6,381
当期末残高	△1,820	4,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,156	40,971
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,943	6,381
当期変動額合計	3,815	6,840
当期末残高	40,971	47,811

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～49年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同 左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																		
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 2,859百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">185千ユーロ (25百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.</td> <td style="text-align: right;">372千ユーロ (50百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">171千ユーロ (23百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,640千ポンド (248百万円)</td> </tr> <tr> <td>HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">500千香港ドル (5百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. TOURS CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">500千米ドル (45百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited.</td> <td style="text-align: right;">450千米ドル (41百万円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社オリオンツアー</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	185千ユーロ (25百万円)	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	372千ユーロ (50百万円)	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	171千ユーロ (23百万円)	H. I. S. EUROPE LIMITED	1,640千ポンド (248百万円)	HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	500千香港ドル (5百万円)	H. I. S. TOURS CO., LTD.	500千米ドル (45百万円)	H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited.	450千米ドル (41百万円)	株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄	43百万円	株式会社オリオンツアー	22百万円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 2,772百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">170千ユーロ (19百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.</td> <td style="text-align: right;">372千ユーロ (41百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">281千ユーロ (31百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,640千ポンド (211百万円)</td> </tr> <tr> <td>HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">500千香港ドル (5百万円)</td> </tr> <tr> <td>HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi 株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄</td> <td style="text-align: right;">250千米ドル (20百万円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社欧州エクス プレス</td> <td style="text-align: right;">359千ユーロ (40百万円) 20千米ドル (1百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・金額の定めのあるもの 株式会社オリオンツアー 22百万円 株式会社クオリタ 30百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する 支払保証 </td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	170千ユーロ (19百万円)	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	372千ユーロ (41百万円)	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	281千ユーロ (31百万円)	H. I. S. EUROPE LIMITED	1,640千ポンド (211百万円)	HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	500千香港ドル (5百万円)	HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi 株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄	250千米ドル (20百万円)	株式会社欧州エクス プレス	359千ユーロ (40百万円) 20千米ドル (1百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ・金額の定めのあるもの 株式会社オリオンツアー 22百万円 株式会社クオリタ 30百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する 支払保証 	
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	185千ユーロ (25百万円)																																		
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	372千ユーロ (50百万円)																																		
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	171千ユーロ (23百万円)																																		
H. I. S. EUROPE LIMITED	1,640千ポンド (248百万円)																																		
HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	500千香港ドル (5百万円)																																		
H. I. S. TOURS CO., LTD.	500千米ドル (45百万円)																																		
H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited.	450千米ドル (41百万円)																																		
株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄	43百万円																																		
株式会社オリオンツアー	22百万円																																		
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	170千ユーロ (19百万円)																																		
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	372千ユーロ (41百万円)																																		
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	281千ユーロ (31百万円)																																		
H. I. S. EUROPE LIMITED	1,640千ポンド (211百万円)																																		
HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	500千香港ドル (5百万円)																																		
HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi 株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄	250千米ドル (20百万円)																																		
株式会社欧州エクス プレス	359千ユーロ (40百万円) 20千米ドル (1百万円)																																		
<ul style="list-style-type: none"> ・金額の定めのあるもの 株式会社オリオンツアー 22百万円 株式会社クオリタ 30百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する 支払保証 																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、91.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,136百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">17,177</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,353</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,136百万円	役員報酬	137	給与・賞与	17,177	法定福利費	2,353	賞与引当金繰入額	2,011	役員賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	166	役員退職慰労引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	93	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	860	賃借料	3,391	受取利息	31百万円	受取配当金	363	受取手数料	21	車両運搬具	0百万円	建物	12百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	1	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、90.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,765百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">16,650</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,432</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,488</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,765百万円	役員報酬	157	給与・賞与	16,650	法定福利費	2,432	賞与引当金繰入額	1,811	役員賞与引当金繰入額	32	退職給付費用	243	役員退職慰労引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	0	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	1,024	賃借料	3,488	受取利息	24百万円	受取配当金	250	受取手数料	19	建物	65百万円	工具、器具及び備品	22	ソフトウェア	3
広告宣伝費	7,136百万円																																																																										
役員報酬	137																																																																										
給与・賞与	17,177																																																																										
法定福利費	2,353																																																																										
賞与引当金繰入額	2,011																																																																										
役員賞与引当金繰入額	33																																																																										
退職給付費用	166																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2																																																																										
貸倒引当金繰入額	93																																																																										
積立付与引当金繰入額	5																																																																										
減価償却費・償却費	860																																																																										
賃借料	3,391																																																																										
受取利息	31百万円																																																																										
受取配当金	363																																																																										
受取手数料	21																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																										
建物	12百万円																																																																										
工具、器具及び備品	7																																																																										
ソフトウェア	1																																																																										
広告宣伝費	6,765百万円																																																																										
役員報酬	157																																																																										
給与・賞与	16,650																																																																										
法定福利費	2,432																																																																										
賞与引当金繰入額	1,811																																																																										
役員賞与引当金繰入額	32																																																																										
退職給付費用	243																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																																										
積立付与引当金繰入額	5																																																																										
減価償却費・償却費	1,024																																																																										
賃借料	3,488																																																																										
受取利息	24百万円																																																																										
受取配当金	250																																																																										
受取手数料	19																																																																										
建物	65百万円																																																																										
工具、器具及び備品	22																																																																										
ソフトウェア	3																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,833,472	320	—	1,833,792
合計	1,833,472	320	—	1,833,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																				
<p style="text-align: center;">ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	16	9	6	合計	16	9	6	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p style="text-align: center;">ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	16	12	3	合計	16	12	3	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具 及び備品	16	9	6																																		
合計	16	9	6																																		
1年内	3百万円																																				
1年超	3百万円																																				
合計	6百万円																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具 及び備品	16	12	3																																		
合計	16	12	3																																		
1年内	2百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	3百万円																																				

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式11,007百万円、関連会社株式2,212百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">849</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△421</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金限度超過額	109	賞与引当金	849	未払社会保険料	95	未払事業所税	22	未払身障者雇用納付金	2	未払事業税	47	営業未収金	492	有価証券評価損否認	119	繰延ヘッジ損益	1,525	その他有価証券評価差額金	33	その他	115	繰延税金資産合計	3,414	その他	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	3,414	一括償却資産否認	6	退職給付引当金	568	役員退職慰労引当金	135	投資有価証券評価損否認	85	関係会社株式評価損	99	投資事業組合運用損	6	その他有価証券評価差額金	110	その他	7	繰延税金資産合計	1,020	その他有価証券評価差額金	△421	繰延税金負債合計	△421	繰延税金資産の純額	599	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,123</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金限度超過額	63	賞与引当金	804	未払社会保険料	90	未払事業所税	25	未払身障者雇用納付金	1	未払事業税	78	営業未収金	674	関係会社整理損失引当金	125	有価証券評価損否認	119	その他	150	繰延税金資産合計	2,132	その他	△9	繰延税金負債合計	△9	繰延税金資産の純額	2,123	一括償却資産否認	7	退職給付引当金	652	役員退職慰労引当金	150	投資有価証券評価損否認	92	関係会社株式評価損	112	その他有価証券評価差額金	0	その他	14	繰延税金資産小計	1,030	評価性引当額	△22	繰延税金資産合計	1,008	その他有価証券評価差額金	△3,129	その他	△1	繰延税金負債合計	△3,131	繰延税金負債の純額	△2,123
貸倒引当金限度超過額	109																																																																																																														
賞与引当金	849																																																																																																														
未払社会保険料	95																																																																																																														
未払事業所税	22																																																																																																														
未払身障者雇用納付金	2																																																																																																														
未払事業税	47																																																																																																														
営業未収金	492																																																																																																														
有価証券評価損否認	119																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	1,525																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	33																																																																																																														
その他	115																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,414																																																																																																														
その他	△0																																																																																																														
繰延税金負債合計	△0																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,414																																																																																																														
一括償却資産否認	6																																																																																																														
退職給付引当金	568																																																																																																														
役員退職慰労引当金	135																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	85																																																																																																														
関係会社株式評価損	99																																																																																																														
投資事業組合運用損	6																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	110																																																																																																														
その他	7																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,020																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△421																																																																																																														
繰延税金負債合計	△421																																																																																																														
繰延税金資産の純額	599																																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	63																																																																																																														
賞与引当金	804																																																																																																														
未払社会保険料	90																																																																																																														
未払事業所税	25																																																																																																														
未払身障者雇用納付金	1																																																																																																														
未払事業税	78																																																																																																														
営業未収金	674																																																																																																														
関係会社整理損失引当金	125																																																																																																														
有価証券評価損否認	119																																																																																																														
その他	150																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,132																																																																																																														
その他	△9																																																																																																														
繰延税金負債合計	△9																																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,123																																																																																																														
一括償却資産否認	7																																																																																																														
退職給付引当金	652																																																																																																														
役員退職慰労引当金	150																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	92																																																																																																														
関係会社株式評価損	112																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																														
その他	14																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,030																																																																																																														
評価性引当額	△22																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,008																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,129																																																																																																														
その他	△1																																																																																																														
繰延税金負債合計	△3,131																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△2,123																																																																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,263円 46銭	1株当たり純資産額	1,474円 41銭
1株当たり当期純利益	50円 96銭	1株当たり当期純利益	38円 16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益 (百万円)	1,652	1,237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,652	1,237
期中平均株式数 (千株)	32,428	32,427

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スカイマーク(株)	10,051,100	8,714
		(株)USEN(第1種優先株式)	60	300
		その他(7銘柄)	136,373	18
		小計	10,187,533	9,032
計			10,187,533	9,032

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	エルピーダメモリ(株)	200	198
		普通社債		
		欧州復興開発銀行 トルコ・リラ建固定利付債	98	67
		小計	298	266
投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券SMB C(株)		
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	800	800
		インド輸出入銀行 第2回 円貨債	500	500
		小計	1,300	1,300
計			1,598	1,566

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	フィデリティ・アジア3資産・ファンド 投資信託	300,000,000	159
		小計	300,000,000	159
計			300,000,000	159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,915	374	234	2,056	989	189	1,066
車両運搬具	33	65	—	98	32	24	66
工具、器具及び備品	1,933	254	179	2,008	1,483	242	525
土地	255	—	—	255	—	—	255
その他	31	18	0	48	9	7	38
有形固定資産計	4,168	712	414	4,466	2,514	463	1,952
無形固定資産							
のれん	175	—	—	175	91	28	83
商標権	58	3	—	62	35	4	26
電話加入権	80	—	—	80	—	—	80
電信電話専用施設利用権	4	—	—	4	4	0	0
ソフトウェア	4,887	977	17	5,847	4,119	507	1,727
その他	7	86	7	86	20	20	66
無形固定資産計	5,214	1,067	25	6,257	4,271	561	1,985
長期前払費用（注）	(13) 210	43	0	(19) 253	211	24	(19) 42
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）長期前払費用（ ）内は前払費用に振替えたものの（内数）であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）	395	160	1	393	160
賞与引当金	2,086	1,942	2,086	—	1,942
役員賞与引当金	32	34	32	—	34
役員退職慰労引当金	332	37	—	—	370
積立付与引当金	5	5	2	—	8
関係会社整理損失引当金	—	308	—	—	308

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）393百万円は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	81
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	15,157
定期預金	19,300
別段預金	3
小計	34,463
合計	34,545

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)オリエントコーポレーション	1,864
三菱UFJニコス(株)	1,805
(株)ジェーシービー	1,611
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・ インコーポレイテッド	183
ウェルネット(株)	105
その他	1,180
合計	6,751

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,935	117,000	115,185	6,751	94.5	18.2

③ 営業未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱日本航空	1,893
デルタ・エアー・ラインズ・インク	1,426
全日本空輸㈱	606
㈱大韓航空	477
コンチネンタル航空	468
その他	1,715
合計	6,587

(注) 営業未収入金は仕入割戻しの未収分であります。

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
9,662	27,567	30,642	6,587	82.3	107.6

④ 旅行前払金

区分	金額 (百万円)
海外旅行前払金	11,575
国内旅行前払金	73
合計	11,649

⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	6,920
ハウステンボス㈱	2,000
九州産業交通ホールディングス㈱	1,814
㈱ウォーターマークホテル・ジャパン	420
㈱欧州エクスプレス	320
その他	1,744
合計	13,219

⑥ 差入保証金

相手先	金額（百万円）
三菱地所(株)	454
東京法務局	449
住友不動産(株)	425
(株)パルコ	167
渡辺地所(株)	107
その他	2,547
合計	4,150

⑦ 営業未払金

相手先	金額（百万円）
BSP事務局	7,592
HAWAII HIS CORPORATION	659
ジェットスターエアウェイズ	485
ガリバーズ・トラベル・エージェンシー(株)	338
H. I. S. KOREA CO., LTD.	288
その他	3,880
合計	13,244

⑧ 旅行前受金

区分	金額（百万円）
海外旅行前受金	26,353
国内旅行前受金	802
合計	27,155

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り又は売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取又は売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.his.co.jp
株主に対する特典	毎年4月及び10月末日現在において、株主名簿に記録のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により株主優待券を発行する。 100株以上500株未満所有の株主 株主優待券1枚(2,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待券2枚(4,000円相当) 1,000株以上所有の株主 株主優待券3枚(6,000円相当)